

大学サミット

～人口減少社会における高等教育機関と地域の共創～

静岡県スポーツ・文化観光部長 都築 直哉

令和6年12月8日

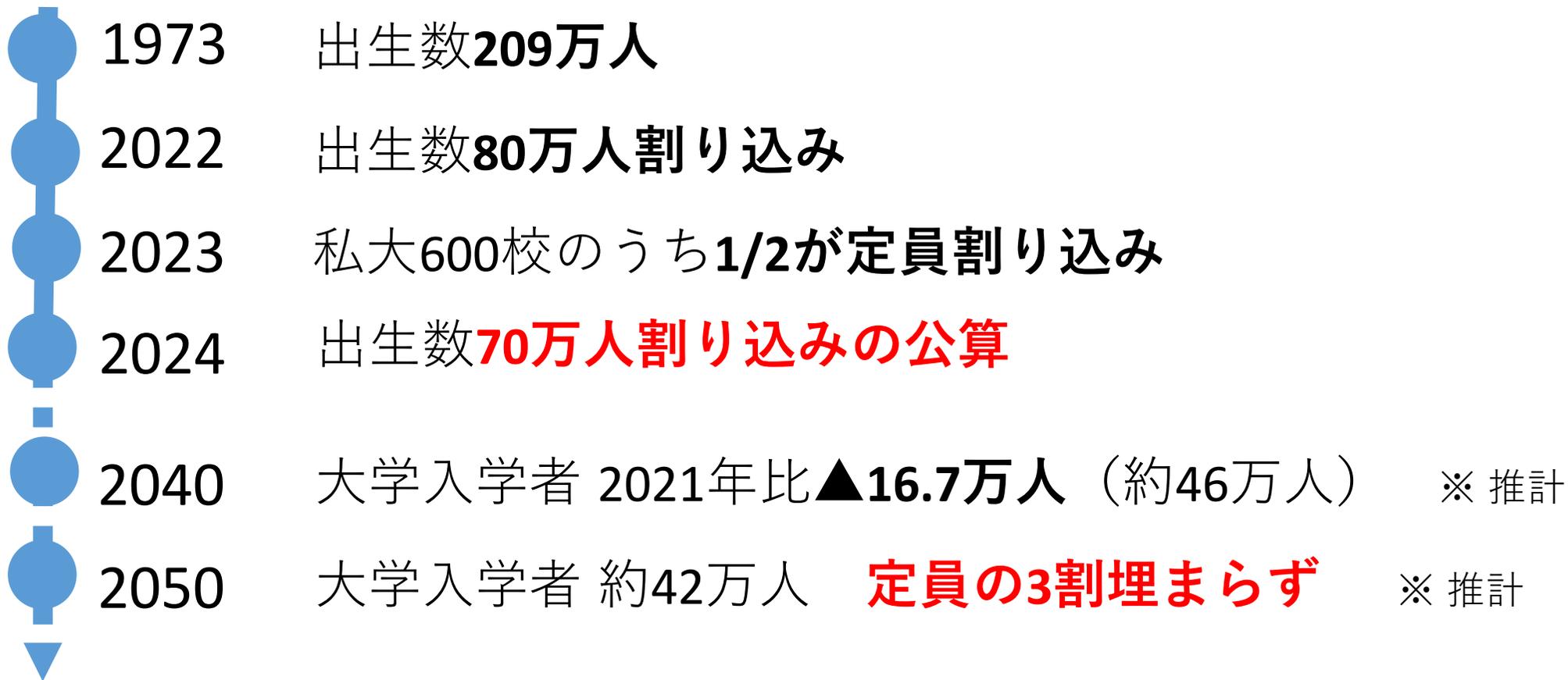
はじめに

✓ 危機は今、我々の足下にある。

(出典：中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(中間まとめ)」

急速な少子化の進行



(出典) 中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会 資料
日本私立学校振興・共済事業団「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」をもとに作成

静岡県の将来予測

- ✓ **18歳人口** 2023年：3.3万人 → 2040年：2.0万人
- ✓ **大学進学者** 2023年：1.7万人 → 2040年：1.0万人



いずれも6割程度まで減少する見込み



(出典) 文部科学省「学校基本統計（令和5年度版）」
中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会 資料

静岡県的高等教育機関の現状（2024年度）

✓ **学生数** 21の高等教育機関に**38,348人**が在籍

校種	学生数	校数
大学	33,077人 (86.3%)	16校
大学院	2,652人 (6.9%)	12校
短大	1,544人 (4.0%)	6校
高専	1,075人 (2.8%)	1校

地域	学生数	校数
東部	4,910人 (12.8%)	5校
中部	19,882人 (51.8%)	8校
西部	13,556人 (35.3%)	10校

※大学・短大併設校は1校としている

(出典) 静岡県大学課「令和6年度学生数等調査」

静岡県の高等教育の課題 ①

- ✓ 県内大学の県内出身者占有率 60.6 (2023年)
→ 全国4位
- ✓ 県内大学の大学進学者収容力 46.5 (2023年)
→ 全国ワースト5位
- ✓ **大学進学時の流出超過数** 9,149人 (2023年)
→ **全国ワースト2位**



本県の将来を担う人材の輩出に影響

(出典) 文部科学省「学校基本統計(令和5年度版)」
中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会 資料

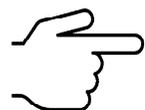
静岡県の高等教育の課題 ②

✓ 県内大学全体の定員充足率 96.1% (2024年)

→ 既に県内大学の半数以上で定員割れ



✓ 2040年の県内大学全体の定員充足率 (推計) 62.8%



高等教育全体の規模の適正化は不可避

(出典) 中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会 資料
静岡県大学課「令和6年度学生数等調査」

静岡県的高等教育機関卒業生の分析

- ✓ 静岡県の将来を担う人材の確保に向け、
県内高等教育機関における人材の輩出状況を分析

【調査時期】 令和6年8月9日～11月5日

【データ数】 9,566人 ※ 2024年3月卒業生の個別データ

(学部：7,606人 短大：774人 大学院：977人 高専：209人)

【調査項目】

- 学部・学科
- 性別
- 就職・進学先（都道府県）
- 学科系統
- 年齢
- 状況（進学、就職 等）
- 就職先（職業、産業）
- 出身地（都道府県）

➤ 卒業生（県内高等教育機関）の状況

✓ 学科系統

※ 報告書P2,3,8,9参照

① 社会科学系 2,586人 (27.0%)

② 保健系 1,315人 (13.7%)

③ 工学系 1,305人 (13.6%)

の順に多い

✓ 卒業生の進路

約8割が就職（就職者数 7,708人） ※ 進学者数 1,227人

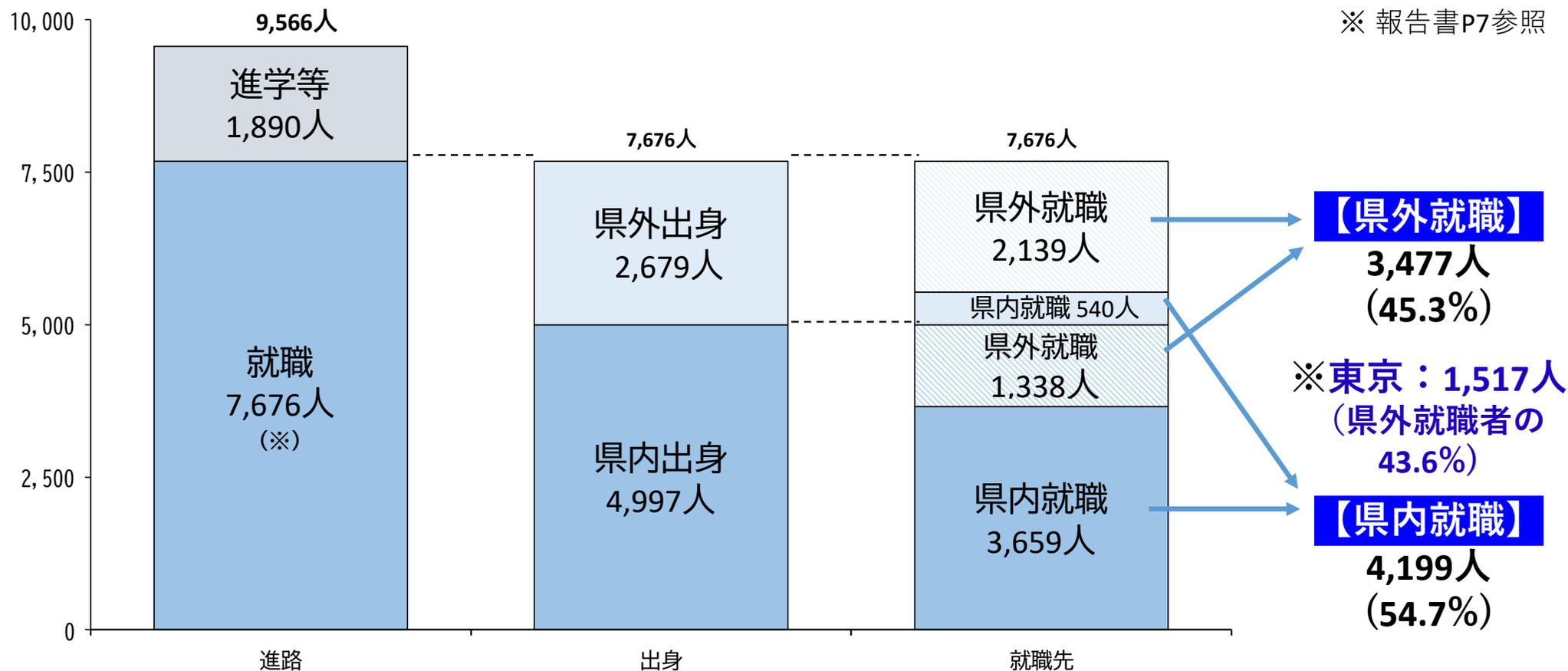
✓ 男女別県内就職率

男：県内就職率46.6%

女：県内就職率63.3%

➤ 卒業生の就職状況（出身地×就職先地域）

✓ 県内出身者の73.2%、県外出身者の20.2%が県内就職



※ 就職者7,708人のうち、出身地又は就職先地域の未回答分は進学等を含む

➤ 卒業生の産業別就職状況

✓ 産業別県内就職状況（産業別県内就職率）

※ 報告書P34参照

県内就職率が高い産業→「医療、福祉」「教育、学習支援業」

県内就職率が低い産業→「製造業」「情報通信業」

< 就職者の多い産業 >

	<産業>	<就職者計>	<県内就職者>	<県内就職率>
①	医療、福祉	1,515人	1,131人	74.7%
②	製造業	1,349人	547人	40.5%
③	教育、学習支援業	852人	690人	81.0%
④	卸売業、小売業	816人	424人	52.0%
⑤	情報通信業	559人	138人	24.7%

➤ 卒業生の県内就職者と県内労働者の産業別構成

※ 報告書P34参照

県内就職者数と県内労働者数の比較

→ 「医療、福祉」「教育、学習支援業」への輩出割合が高い

	産業別県内就職者割合 (%)	産業別県内労働者割合 (%)
1	医療、福祉 (26.8%)	製造業 (25.0%)
2	教育、学習支援業 (16.4%)	卸売業、小売業 (14.8%)
3	製造業 (13.0%)	医療、福祉 (11.6%)
4	卸売業、小売業 (10.0%)	建設業 (7.1%)
5	公務 (6.5%)	宿泊業、飲食サービス業 (5.6%)

※ 産業別県内就職者割合 = 卒業生の産業ごとの県内就職者数 / 県内高等教育機関卒業者のうち県内就職者数

➤ <ケース1> 「製造業」の分析結果 ①

※ 報告書P43参照

✓ 就職先職業

◆ 就職者：1,349人

製造業への就職者の職業は、製造技術者（開発）が最多（5割）

→ **製造技術者（開発）の7割が県外就職**

① **製造技術者(開発) 719人**（県内 221人、県外 498人）

② **販売従事者 191人**（県内 85人 県外 106人）

③ **事務従事者 167人**（県内 110人 県外 57人）

※ **情報処理・通信事業者 68人**（県内 29人 県外 39人）

➤ <ケース1> 「製造業」の分析結果 ②

✓ 就職者の属性 (就職先職業) × (校種 × 学科系統 × 就職先地域)

- **工学系大学卒の製造技術者(開発) → 約5割が県外就職**
- **工学系院卒の製造技術者(開発) → 約8割が県外就職**

<参考：校種 × 学科系統 × 就職先地域 >

- | | |
|---|--------------|
| ① <u>工学系 × 大学院卒 × 県外就職</u> | 242人 (17.9%) |
| ※ <u>工学系院卒者の製造技術者(開発)</u> → <u>80.9%</u> が県外へ | |
| ② 社会科学系 × 大学卒 × 県内就職 | 135人 (10.0%) |
| ③ <u>工学系 × 大学卒 × 県外就職</u> | 91人 (6.7%) |
| ※ <u>工学系大卒者の製造技術者(開発)</u> → <u>52.4%</u> が県外へ | |

➤ <ケース2> 「情報通信業」の分析結果 ①

※ 報告書P44参照

✓ 就職先職業

◆ 就職者：559人

情報通信業への就職者の職業は、情報処理・通信技術者が最多（約7割）

→ **情報処理・通信技術者の3/4が県外就職**

① **情報処理・通信技術者 375人**（県内 96人 県外 279人）

② **販売従事者 78人**（県内 21人 県外 57人）

③ **事務従事者 29人**（県内 6人 県外 23人）

➤ <ケース2> 「情報通信業」の分析結果 ②

✓ 就職者の属性 (就職先職業) × (校種 × 学科系統 × 就職先地域)

情報処理・通信技術者のうち、「その他」の学科系統の大卒者
→ 75.2% が県外就職

< 参考：校種 × 学科系統 × 就職先地域 > ※情報系学部は学科系統「その他」に分類

① 社会科学系 × 大学卒 × 県外就職 121人 (21.6%)

② その他 × 大学卒 × 県外就職 96人 (17.2%)

※ [その他]大卒者の情報処理・通信技術者 → 75.2% が県外へ

③ 社会科学系 × 大学卒 × 県内就職 51人 (9.1%)



大学の役割等に関する調査

静岡県内市町を対象に、地域社会における県内大学の役割等に関するアンケートを実施

【時期】 令和6年8月13日～8月30日

【回答】 県内35市町

- 【項目】**
- 県内高等教育機関への**関心**
 - 県内高等教育機関に対する**評価と期待**
 - 県内高等教育機関と地域社会が**連携する上での改善点**
 - 県内高等教育機関との連携事業

 **全ての市町が「県内大学等に関心あり」と回答**

Q：地域への貢献で県内大学等に期待すること

(選択肢から最大3つ選択)

※ 報告書P3,6参照

✓ キャンパスあり

→ ① 地域企業等への人材供給（日本人学生）

② 地域コミュニティの課題解決

✓ キャンパスなし

→ ① 学生等による地域活性化

② 地域企業等への人材供給（日本人学生）



今後、連携を希望する取組

「地域で実施されるフィールドワークなど教育プログラム」等

Q：大学等と地域が連携する上での**大学側**の改善点

(選択肢から最大3つ選択)

※ 報告書P4参照

✓ キャンパスあり

→ ① 研究内容が分かりづらい、情報発信不足

② 地域連携のノウハウ・コーディネート機能不足

✓ キャンパスなし

→ ① 立地的に県内大学まで遠い

② 研究内容が分かりづらい、情報発信不足

Q：大学等と地域が連携する上での**地域側**の改善点

(選択肢から最大3つ選択)

※ 報告書P4参照

✓ キャンパスあり

- ① 大学の研究成果を活かせる受け皿が少ない
- ② 大学と交流するためのノウハウが不十分

✓ キャンパスなし

- ① 大学と交流するためのノウハウが不十分
- ② 大学の研究成果を活かせる受け皿が少ない

大学等と地域の連携を進めるための方策（自由記述）

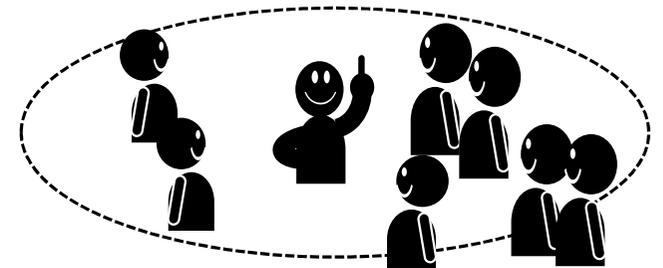
※ 報告書P7参照

- 互いに**活動内容や求めていることの明確化**
（多様な連携を意識した深いレベルでの意思疎通）

- 双方が連携できる

全県版プラットフォームの構築

（オープンに参加できる仕組みづくり）



- 東部や伊豆地域への**サテライトキャンパス設置**
（大学への距離感、敷居の高さの解消）

- 地域の課題解決に焦点を当てたカリキュラムの充実

国における高等教育の在り方に関する議論

教育研究の
「質」の
更なる高度化

- ✓ 社会人の受入れ促進
- ✓ 外国人留学生の受入れ、日本人学生の派遣推進
- ✓ 情報公開の更なる促進

高等教育全体
の「規模」の
適正化

- ✓ 高等教育機関間の連携の推進
(地域連携PF等)
- ✓ 再編・統合の推進

高等教育への
「アクセス」
確保

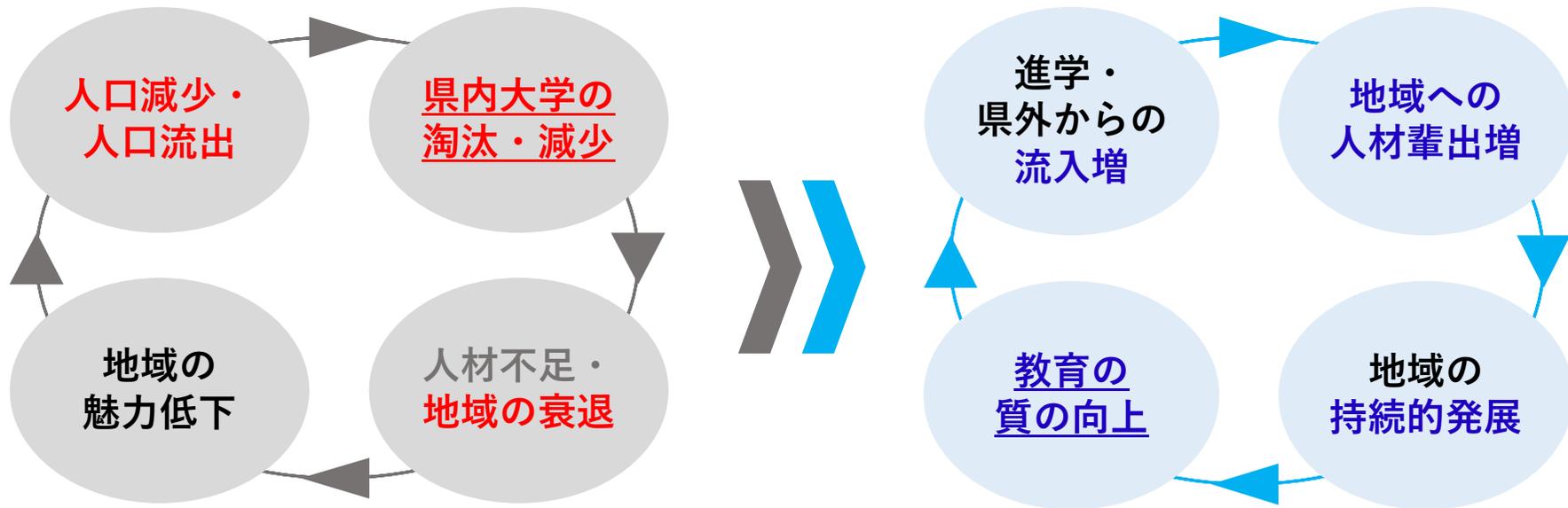
- ✓ 産学官の議論の場の構築
- ✓ コーディネーターの育成・配置 等

(出典) 中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会 資料



大学サミットの開催目的

本県高等教育の現状と危機感を共有し、大学と地域の将来を考える



大学の魅力を高め、持続可能な地域づくりに向けた好循環を創出

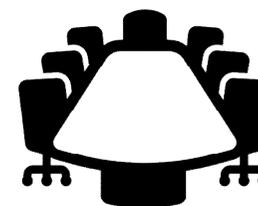
本日の議論

「地域が大学を考える・大学が地域を考える」

議題Ⅰ. **地域に求められる人材育成**に向けた産学官の連携

議題Ⅱ. 高等教育機関の持つ**研究資源の活用**

議題Ⅲ. **静岡県**の高等教育の今後の在り方



共同宣言の採択

📌 Ⅰ. 地域に求められる人材育成に向けた産学官の連携

- ✓ 人口減少、県外流出等による
地域の人材需給バランスが崩壊の恐れ



- ✓ 地域社会の持続的発展には
「知の総和」 (人数×能力) の維持・向上が不可欠



地域全体で人材育成の在り方を考える

- 地域の人材需給バランスをどう考えるか
- 個々の能力向上に向けた高等教育への期待

II. 高等教育機関の持つ研究資源の活用

- ✓ 大学が持つ**研究資源が地域に認知されていない**
- ✓ 高等教育機関の**強みを生かし切れていない**



- ✓ 成長が見込まれる産業分野の発展や、複雑化する地域課題の解決に**高等教育機関の「知」が必要**



地域・産業の課題解決等に大学の知見を!

- 高等教育機関の研究成果の認知度向上
- 研究資源の積極的な活用

III. 静岡県の高等教育の今後の在り方

- ✓ 少子化の進行は、高等教育機関の存続を左右するほどの危機



- ✓ 地域における**教育機会の確保**や**高等教育機関間の連携等を通じた高等教育の機能強化**が不可欠

→ 特に、地方においては、高等教育機関が担う多面的な役割を考慮し、**地域との連携強化**が必要

(出典：中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会
「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(中間まとめ)」)



現実を直視し、産学官で高等教育の将来を考える

おわりに

✓ 急激に18歳人口が減少するのは
2035年頃である。

あと10年ではなく、
たった10年しかない。

(出典：中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(答申(案))」
27